備　前　市　施　策　評　価　シ　ー　ト

施策名（小項目）	勤労者福祉の増進	コード	05-07-29	作成者	役職	まち営業課課長
					氏名	芳田　猛
					電話	0869-64-1832
				このシート作成に要した時間		2.5　時間

この施策のアピールポイント	市内２箇所の勤労者施設の利用を通じ、勤労者福祉の増進を図っている。
この施策の平成28年度の施政方針	なし

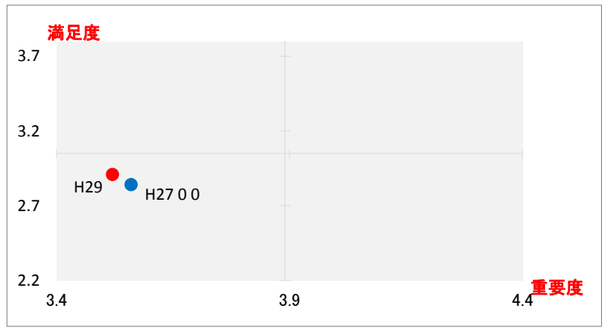
＜備前市総合計画の内容から記載する＞

① 政策の体系	基本構想（大項目）	生活環境政策「快適・活力」
	基本計画（中項目）	地域の活力を生む産業を振興させるまち
② 対象と目的（誰のために、何のために）	市内の企業に勤務している労働者に対し、勤労者福祉の増進を図る。	
③ 現況と課題（総合計画から現在の問題点を抽出）	本市の勤労者の多くは中小企業で働いており、労働条件や福利厚生の面で大企業と格差があることから、勤労者福祉施設や福利厚生を充実させるとともに、労働環境を改善して、勤労者福祉を推進していく必要がある。	
④ 施策展開（総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出）	▪ 生活支援 ▪ 勤労者福祉施設の運営 ▪ 産業功労者の表彰 ▪ 労働団体への支援 ▪ 企業への啓発 ▪ ▪	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H27	H29
重要度（%）		3.56	3.52
満足度（%）		2.84	2.91

《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等（調査対象でない施策は、市民の反応等）	市民の満足度・重要度ともに低い状況であるにもかかわらず、H29市民意識調査の自由意見も特に見受けられない。このことから、市が実施する勤労者福祉の増進施策への期待が薄いものと考えられるため、存続の検討が必要である。

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

	施策に対する成果指標名		単位	過年度実績 H26	過年度実績 H27	評価年度 H28	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
成果指標	仕事と生活の調和（ワークライフバランス）	目標		52.0	52.0	55.0	市民意識調査による	H28	55.0
		実績		49.2	49.2	48.4		H32	58.0
		達成率	%	94.6	94.6	88.0		H34	60.0
		ベンチマーク		－	－	－		―	―
参考指標①		目標						H28	
		実績						H32	
		達成率	%					H34	
		ベンチマーク						―	―
参考指標②		目標						H28	
		実績						H32	
		達成率	%					H34	
		ベンチマーク						―	―
参考指標③		目標						H28	
		実績						H32	
		達成率	%					H34	
		ベンチマーク						―	―

⑦ 目標達成に必要な新規事業（裏面 施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
生涯学習課	生涯学習の推進	生涯学習活動による自己啓発の取り組み
文化スポーツ課	文化・スポーツの活動の推進	生きがいの創出、体力保持増進
保健課	各種検診・健康づくり啓発	勤労者の健康維持

⑧ 施策の評価

	項　目	評価	5：非常に高い　4：高い　3：どちらともいえない　2：低い　1：非常に低い 判　断　理　由　（なぜ、そのランクと評価したのか）
1	＜成果指標の妥当性＞ 施策の目的・成果を表現しているか？	3	仕事と生活のバランスがとれていると感じている人が増加することは、活力のあるまちであることの表れから、成果指標は妥当である。
2	＜事業構成の適当性＞ 手段は最適か？	3	事業構成としては、生活面をサポートとする事業構成となっており、仕事面については、各事業所（企業）に委ねられることが大きい。今後は、ワークライフバランスの推進を図るためにも、各事業所（企業）と協力・連携した事業展開が必要がある。
3	＜施策の有効性＞ 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは？	3	仕事と生活の調和がとれていると感じている市民が半数以下であることからも、引き続き融資制度の活用、労働組合等への支援を実施し、勤労者の福祉向上を図る必要がある。ただし、勤労者施設については、同様の施設が2施設あるため存続を含め再検討するとともに、新たな事業展開を行うことにより指標達成を目指す。
	進行年度(H29年度)の取組内容（課題解決状況）		勤労者施設の管理委託期間が最終年度のため、施設の統廃合を検討した指定管理者の募集・決定を行う。また、融資制度、労働組合等への支援を引き継き行うが、ワークライフバランスの周知徹底を図るための新規事業（支援策）を検討する。
	翌年度(H30年度)の取組目標		勤労者施設の統廃合に向け、関係団体と協議・調整を行っていく。また、市内事業者（企業）へワークライフバランスの重要性を再認識・実行してもらえるよう周知徹底に努める。
	二次評価者コメント（役職：まちづくり部長　氏名：中島　和久）		勤労者福祉の充実は、勤労意欲の高揚と雇用の安定・促進につながり、ワークライフバランスを進めるうえでも重要である。勤労者施設の充実はもとより、事業所（企業）と協力しながら勤労者への福祉向上を目指してください。
	基本施策への貢献度		3 中立

施策		事務事業名	直接事業費 H26	直接事業費 H27	直接事業費 H28	構成比	前年比		人件費H26	人件費H27	人件費H28	人工数H26	人工数 H27	人工数 H28
29	1	勤労者施設管理運営事業	19,832	16,807	17,856	15%	106%		241	183	259	0.03人	0.02人	0.03人
29	2	勤労者支援事業	50,113	100,120	100,162	84%	100%		589	521	539	0.07人	0.06人	0.07人
29	3	労働団体支援事業	660	722	722	1%	100%		349	139	204	0.04人	0.01人	0.02人
29	999	勤労者福祉の増進	70,605	117,649	118,740	0.5%	101%		1,179	843	1,002	0.14人	0.09人	0.12人

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要			
事業開始年度	S46年～	根拠法令・例規等	勤労青少年福祉法、備前市リフレセンターびぜん設置条例、備前市勤労者センター設置条例
総合計画 大項目 基本構想	05 生活環境政策「快適・活力」	問合先 担当課（室）	まち営業課
総合計画 中項目 基本計画	07 地域の活力を生む産業を振興させるまち	問合先 職・氏名	まち商工係長　隅谷淳就
総合計画 小項目 施策	29 勤労者福祉の増進	問合先 電話	0869-64-2228
事務事業名	01 勤労者施設管理運営事業	このシート作成に要した時間	1.0　時間

Plan

事業の目的	
対象（誰・何に対して）	市民及び市内勤労者
目的（何のために）	市民及び市内勤労者に文化、研修、スポーツ等の活動の場を提供することにより勤労者の福祉増進に寄与する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	利用者数を増加させることにより、市民及び市内勤労者の福祉の増進に寄与する。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業 細事業名	事業の説明	優先度
リフレセンター管理運営事業	当該施設の指定管理者である備前市施設管理公社に対し、市民及び市内勤労者に文化、教養、研修、スポーツ等の活動の場を提供することにより福祉の増進に資することを目的として、リフレセンターびぜんの維持管理、利用業務等の運営を行っている。	◎
勤労者センター管理運営事業	当該施設の指定管理者である備前市施設管理公社に対し、市民及び市内勤労者に文化、教養、研修、スポーツ等の活動の場を提供することにより福祉の増進に資することを目的として、勤労者センターの維持管理、利用業務等の運営を行っている。	○
リフレセンター	指定管理料10,800千円	
勤労者センター	指定管理料5,130円	

決算額 事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	19,832	16,807	17,856
事業費	必要人員	千円	0.03人	0.02人	0.03人
事業費	人件費	千円	241	183	259
事業費	事業費計	千円	20,073	20,073	18,115
財源	国県支出金	千円			
財源	受益者負担	千円			
財源	繰入金	千円			
財源	市債	千円			
財源	その他（　）	千円			
財源	一般財源	千円	20,073	20,073	18,115
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標 結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
年間延利用者数	説明	2施設の年間延利用者数		
結果指標量		46,102	43,521	47,039
対前年比	%	－	94.4%	108.1%
活動コスト	円	20,073,000	20,073,000	18,115,000
単位当たりコスト	円	435	461	385

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
施設の利用者数（延べ人数）	目標値（A）	60,000	60,000	60,000	60,000
	実績値（B）	46,102	43,521	47,039	到達目標値
	達成率（B/A）	76.84%	72.54%	78.40%	60,000

成果指標設定の考え方・式や説明

Check

事務事業の評価　該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

評価	項目		評価
妥当性の評価	市の関与の妥当性必要性	□ 市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 D
		□ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
		■ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
		■ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
		□ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
		□ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
		■ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
	市民ニーズ	□ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
		□ 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト手段	□ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価 D
		□ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	
		□ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
		■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
		□ 受益者負担率は適正である	
		■ 受益者負担率を見直す余地がある	
		□ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		□ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度	□ 成果指標の設定は適切である	有効性評価 D
		□ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	
		□ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
		■ 成果指標達成率は80%未満となっている	
	市民参画度	□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
		□ 法定事務・内部管理事務　であり成果は求めにくい	
		■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		□ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

評価：A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：指定管理期間（27年度～29年度）内であるため、現状維持となっている。

総合評価

平成18年度から導入した指定管理制度により、コスト削減を図ることができている。リフレセンターびぜんについては、独立行政法人雇用・能力開発機構との払い下げの特約があるため、平成33年10月末まで、現在の用途の変更は出来ないこととなっている。また、勤労者センターは、払い下げの特約期間を既に経過しているが、年間延べ14千人強の利用者があるため、現状維持の方針を打ち出している。今後も、よりよい施設運営を心がけ、総利用者の増加と市民及び市内勤労者の福祉の増進を目指していくことにした。

総合評価：D（A 高いや　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標：次回指定管理期間（30年度～32年度）での業務内容等について、今年度中に方向性を決定し見直しを進める必要がある。また、勤労者センターについては改めて施設の長期的な継続利用について協議を行う。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		S46年～	根拠法令・例規等	備前市勤労者貸付規則、備前市産業功労者表彰規定	
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	問合先 担当課（室） まち営業課
	中項目	基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち	職・氏名 まち商工係長　隅谷淳就
	小項目	施　策	29	勤労者福祉の増進	電　話 0869-64-2228
事務事業名			02	勤労者支援事業	このシート作成に要した時間 2.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市民及び市内勤労者
目的（何のために）	市民及び市内勤労者に対し、生活資金の貸付、雇用対策等を行うことにより、生活を支援する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	市民及び市内勤労者へ、スムーズな生活資金の貸付、雇用対策等を行い、生活を支援する。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
産業功労者表彰事業	市の産業を進展させるため、市内商工業等各産業に永年従事し、市の産業発展に寄与し市民の模範となる者について、その功績を表彰する。	◎
勤労者融資原資預託事業	中国労働金庫に資金預託し、これを原資に市民及び市内勤労者への生活資金の貸付を斡旋する。	◎
就労支援・緊急雇用対策事業	企業説明会等雇用拡大につながる事業を行う。 和気職業安定所より、毎週送付される求人情報について、市内８カ所に設置を行っている。	◎

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	50,113	100,120	100,162
	必要人員	人	0.07人	0.06人	0.07人
	人件費	千円	589	521	539
	事業費計	千円	50,702	100,641	100,701
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（預託金返還）	千円	50,000	100,000	100,000
	一般財源	千円	702	641	701
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	説明	貸付限度額（預託金の4倍の2億円）に対する、貸付額の割合		
結果指標量		37.3	35	17.5
対前年比	%	－	93.8%	50.0%
活動コスト	円	50,702,000	100,641,000	100,701,000
単位当たりコスト	円	1,359,303	2,875,457	5,754,343

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
貸付限度額に対する月平均貸付額の率	目標値（A）	200,000,000	200,000,000	400,000,000	400,000,000
	実績値（B）	74,586,211	70,117,080	70,074,469	到達目標値
	達成率（B/A）	37.29%	35.06%	17.52%	400,000,000

成果指標設定の考え方・式や説明

貸付限度額（預託金の4倍の4億円）に対する、貸付額の割合

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ■ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ■ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明

・勤労者融資原資預託事業については、貸付限度額の50%を切っている状況を改善するため、引き続き利用のPRに努めたい。
・就労支援・緊急雇用対策事業については、まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づいて取組を検討する。

総合評価

勤労者貸付制度の利用者は減少傾向にある。中国労働金庫への貸付限度額と利用額は、かい離している。

総合評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標

・勤労者融資原資預託事業については、貸付限度額の50%を切っている状況を改善するため、引き続き利用のPRを進めていく必要がある。
・就労支援・緊急雇用対策事業については、まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づいて企業説明会等を実施し、雇用の維持拡大に引き続き努める必要がある。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		S46年～	根拠法令・例規等	備前市補助金等交付規則	
総合計画	大項目 基本構想	05 生活環境政策「快適・活力」	問合先	担当課（室）	まち営業課
	中項目 基本計画	07 地域の活力を生む産業を振興させるまち		職・氏名	まち商工係長　隅谷淳就
	小項目 施策	29 勤労者福祉の増進		電話	0869-64-2228
事務事業名		03 労働団体支援事業	このシート作成に要した時間		1.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市内勤労者及び労働組合関係団体
目的（何のために）	労働活動をしている団体や労働組合関係団体を支援することにより、勤労者の福祉向上を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	市内勤労者及び労働組合関係団体に対し助成を行うことで、勤労者の福祉向上を図る。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
岡山県労働保険事務組合連合会支援事業	労働保険事務組合連合会は、中小零細企業で働く労働者の生活と雇用の安定に寄与するセーフティネットとして、労働保険制度への加入と事務手続き等を事務能力の低い中小零細企業の事業主に代わって行っている団体で、この団体の構成員として市が加入することにより、地域の労働者の労働保険制度への加入と利用促進が図られる。	▲
岡山県建設労働組合補助事業	岡山県建設労働組合和気支部備前地区及び日生地区に対し、組合活動による勤労者の福祉向上を目的として、運営に要する経費の一部を補助する。	○
労働組合協議会補助事業	備前市労働組合協議会に対し、組合活動による勤労者の福祉向上を目的として、運営に要する経費の一部を補助する。	◎

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	660	722	722
	必要人員		0.04人	0.01人	0.02人
	人件費		349	139	204
	事業費計		1,009	861	926
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		1,009	861	926
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
説明		労働組合組合員及び建設労働組合組合員数		
結果指標量		2,202	2,102	2,627
対前年比	%	－	95.5%	125.0%
活動コスト	円	1,009,000	861,000	926,000
単位当たりコスト		458	410	352

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
労働組合員一人当たりの補助金額	目標値（A）	371	370	370	300
	実績値（B）	300	339	271	到達目標値
	達成率（B/A）	80.86%	91.62%	73.25%	370

成果指標設定の考え方・式や説明

労働組合員及び建設労働組合の補助金の合計を、その会員数で除した数、その数値により、1人あたりの助成額を測ることができる。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

必要性

- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

効率性の評価

コスト

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である

手段

- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：建設労働組合への補助金は吉永地区の組合員増加に伴い平成27年度から260万円となった。
市労働組合協議会への補助金は平成20年度の補助額550千円から徐々に減額し、平成23年度以降は補助金は450千円に減額している。

総合評価

労働団体の活動により、勤労者の権利保護などが助長されることから、支援を継続することは重要と思われる。今後、より効率的な運営を心がけていただき、勤労者福祉の向上に寄与していただきたい。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：勤労者の権利保護などが助長されることや公共施設におけるボランティア活動を評価して現状維持を基本とした見直しとしたい。